

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第11項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第15期 第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿河 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿河 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	897,737	958,518	1,255,474
経常利益	(百万円)	32,948	38,313	45,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	18,510	22,129	25,880
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,974	43,839	41,276
純資産額	(百万円)	304,745	358,730	325,818
総資産額	(百万円)	660,775	740,511	722,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.67	59.37	69.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.58	59.22	69.44
自己資本比率	(%)	43.1	45.4	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,650	1,259	16,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	499	6,631	4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,103	14,015	7,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	120,081	127,392	146,688

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.84	27.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、海外経済の回復にともなう輸出の増加、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大、雇用環境改善や株高にともなう消費者マインドの改善に加え、各種経済対策などの下支えもあり、景気の回復傾向が鮮明となりました。一方、国内広告市場(注1)は、上期において前年同期をやや下回る水準となるなど、国内経済の状況に比して低調な動きが見られましたが、下期に入って10月、11月と2ヵ月連続で前年同期を上回るなど、回復の兆しが見られております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は9,585億18百万円と前年同期比6.8%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディア、マーケティング/プロモーションを中心に全ての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、21業種中16業種で前年同期を上回っております。主な増加業種としましては、「自動車・関連品」「情報・通信」「交通・レジャー」、また、主な減少業種としましては、「流通・小売業」「飲料・嗜好品」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より179億53百万円増加し、1,936億24百万円(同10.2%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.3%増加となり、その結果、営業利益は363億71百万円(同14.4%増加)、経常利益は383億13百万円(同16.3%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の4億93百万円及び特別損失の10億16百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は377億90百万円(同16.2%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は221億29百万円(同19.6%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,273億92百万円となり、前年同期より73億11百万円の増加(前連結会計年度末より192億95百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(377億90百万円)の計上、賞与引当金の減少(68億4百万円)、たな卸資産の増加(85億98百万円)、仕入債務の減少(60億51百万円)、法人税等の支払(180億37百万円)等の結果、12億59百万円(前年同期は126億50百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(19億8百万円)、有形固定資産の取得による支出(17億68百万円)、無形固定資産の取得による支出(23億12百万円)、投資有価証券の取得による支出(25億98百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(22億42百万円)等の結果、66億31百万円の減少(前年同期は4億99百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(18億81百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(15億7百万円)、配当金の支払(91億75百万円)等の結果、140億15百万円の減少(前年同期は81億3百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,753,986	388,753,986	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,753,986	388,753,986		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	388,753,986	-	10,154	-	153,693

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,904,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,828,400	3,728,284	
単元未満株式	普通株式 21,286		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,753,986		
総株主の議決権		3,728,284	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,904,300		15,904,300	4.09
計		15,904,300		15,904,300	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,223	129,020
受取手形及び売掛金	307,654	308,890
有価証券	4,021	4,612
金銭債権信託受益権	5,078	4,458
たな卸資産	1 18,832	1 27,497
短期貸付金	1,839	1,736
繰延税金資産	9,232	7,150
その他	21,968	23,414
貸倒引当金	668	641
流動資産合計	516,183	506,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,107	29,850
減価償却累計額	13,379	14,028
建物及び構築物(純額)	15,727	15,821
土地	11,752	11,751
その他	9,687	10,605
減価償却累計額	6,806	7,369
その他(純額)	2,880	3,236
有形固定資産合計	30,361	30,808
無形固定資産		
ソフトウェア	6,408	6,974
のれん	17,689	16,797
その他	4,906	4,513
無形固定資産合計	29,004	28,285
投資その他の資産		
投資有価証券	96,554	125,082
長期貸付金	747	1,018
退職給付に係る資産	18,583	21,433
繰延税金資産	4,915	2,279
その他	28,153	27,685
貸倒引当金	2,452	2,221
投資その他の資産合計	146,502	175,278
固定資産合計	205,868	234,372
資産合計	722,051	740,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,335	3 275,235
短期借入金	9,692	7,733
1年内返済予定の長期借入金	559	498
未払費用	10,323	9,246
未払法人税等	10,473	4,342
資産除去債務	-	11
賞与引当金	24,256	17,453
役員賞与引当金	602	163
債務保証損失引当金	50	50
その他	22,208	25,122
流動負債合計	359,503	339,857
固定負債		
長期借入金	1,577	1,152
繰延税金負債	10,094	15,861
資産除去債務	9	-
役員退職慰労引当金	1,869	557
退職給付に係る負債	19,731	19,253
その他	3,448	5,098
固定負債合計	36,729	41,923
負債合計	396,233	381,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,154
資本剰余金	88,885	87,903
利益剰余金	175,407	188,208
自己株式	11,370	11,371
株主資本合計	262,922	274,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,324	58,076
為替換算調整勘定	890	902
退職給付に係る調整累計額	4,350	3,870
その他の包括利益累計額合計	41,784	61,044
新株予約権	283	411
非支配株主持分	20,828	22,379
純資産合計	325,818	358,730
負債純資産合計	722,051	740,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	897,737	958,518
売上原価	722,066	764,893
売上総利益	175,671	193,624
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	62,288	66,744
退職給付費用	1,763	1,837
賞与引当金繰入額	14,213	15,959
役員退職慰労引当金繰入額	304	180
のれん償却額	1,860	2,252
貸倒引当金繰入額	11	5
その他	63,457	70,283
販売費及び一般管理費合計	143,876	157,252
営業利益	31,794	36,371
営業外収益		
受取利息	136	176
受取配当金	965	1,423
持分法による投資利益	436	55
保険解約返戻金	32	89
投資事業組合運用益	-	171
その他	341	413
営業外収益合計	1,912	2,330
営業外費用		
支払利息	105	140
為替差損	493	167
投資事業組合運用損	13	-
その他	145	81
営業外費用合計	758	389
経常利益	32,948	38,313

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	302	4
関係会社株式売却益	-	380
持分変動利益	-	4
受取和解金	-	79
その他	4	23
特別利益合計	309	493
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	80	175
減損損失	270	3
関係会社株式売却損	-	71
投資有価証券売却損	54	4
投資有価証券評価損	54	41
ゴルフ会員権評価損	21	22
持分変動損失	6	7
事務所移転費用	53	240
特別退職金	170	265
関係会社清算損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	86
その他	28	96
特別損失合計	740	1,016
税金等調整前四半期純利益	32,517	37,790
法人税、住民税及び事業税	9,293	10,137
法人税等調整額	3,122	3,072
法人税等合計	12,415	13,210
四半期純利益	20,101	24,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,591	2,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,510	22,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	20,101	24,580
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,076	19,722
為替換算調整勘定	5,723	19
退職給付に係る調整額	318	480
持分法適用会社に対する持分相当額	1,161	36
その他の包括利益合計	872	19,259
四半期包括利益	20,974	43,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,173	41,320
非支配株主に係る四半期包括利益	801	2,519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,517	37,790
減価償却費	3,442	3,855
減損損失	270	3
のれん償却額	1,860	2,252
賞与引当金の増減額(は減少)	6,666	6,804
役員賞与引当金の増減額(は減少)	382	439
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	238	393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	154	1,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	262
受取利息及び受取配当金	1,102	1,600
支払利息	105	140
為替差損益(は益)	214	33
持分法による投資損益(は益)	436	55
持分変動損益(は益)	6	3
投資有価証券売却損益(は益)	247	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	309
投資有価証券評価損益(は益)	54	41
固定資産売却損益(は益)	2	1
固定資産除却損	80	175
売上債権の増減額(は増加)	2,315	743
たな卸資産の増減額(は増加)	9,484	8,598
仕入債務の増減額(は減少)	16,247	6,051
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,533	3,629
その他	1,685	3,480
小計	903	17,574
利息及び配当金の受取額	1,425	1,865
利息の支払額	104	143
法人税等の支払額	14,875	18,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,650	1,259

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,058	1,908
定期預金の払戻による収入	7,615	2,242
有価証券の取得による支出	-	35
有価証券の売却による収入	800	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,818	1,768
有形固定資産の売却による収入	12	4
無形固定資産の取得による支出	2,090	2,312
投資有価証券の取得による支出	1,624	2,598
投資有価証券の売却による収入	1,226	453
出資金の払込による支出	43	69
出資金の回収による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	760	161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	129	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4
子会社株式及び出資金の取得による支出	2,523	1,294
敷金の差入による支出	233	1,071
敷金の回収による収入	108	128
短期貸付金の増減額（は増加）	25	107
長期貸付けによる支出	9	44
長期貸付金の回収による収入	17	15
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	650	646
その他	75	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	6,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,633	1,881
長期借入れによる収入	1,000	82
長期借入金の返済による支出	537	607
ファイナンス・リース債務の返済による支出	155	159
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	3	2
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,979	1,507
配当金の支払額	7,685	9,175
非支配株主への配当金の支払額	610	978
非支配株主からの払込みによる収入	221	239
ストックオプションの行使による収入	13	25
その他	0	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,103	14,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,963	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,216	19,295
現金及び現金同等物の期首残高	143,298	146,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 120,081	1 127,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、QUANTUM BACKSLASH GLOBAL Inc.外3社は新規設立のため、Hornall Anderson Design Works LLC外3社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。また(株)読広アドラインは(株)読広エア・アドに吸収合併されたため、(株)アクイジオジャパン外1社は会社清算のため、連結の範囲から除いております。

第2四半期連結会計期間より、(株)OMD HAKUHODO外4社は新規設立のため、One Yard SASは株式取得のため、連結の範囲に加えております。また上海誠越市場研究有限公司は売却のため、Xtentia Integrated Communications Co. Ltd (Korea)は清算のため、連結の範囲から除いております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)博報堂マーケティングシステムズ外5社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。またXtentia Integrated Communications Pvt Ltd (India)外1社は売却のため、(株)TBWA \ HAKUHODO INTERNATIONALは清算のため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Media Intelligence (Myanmar)外1社は株式取得のため、持分法の適用対象としております。

第2四半期連結会計期間より、Innity Koreaは新規設立のため、持分法の適用対象としております。またOI Engine LPIはIDEO LPに吸収合併されたため、持分法の適用対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間より、Innity Myanmar Company Limited外3社は新規設立のため、(株)グローバルパワー外1社は株式取得のため、持分法の適用対象としております。またPercept/H Private Ltd.は売却のため、持分法の適用対象から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員	103百万円	102百万円
合計	103百万円	102百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	241百万円
支払手形	-	836百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	121,361百万円	129,020百万円
有価証券	5,424百万円	4,612百万円
計	126,786百万円	133,632百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,279百万円	1,627百万円
MMF及びCP以外の有価証券	5,424百万円	4,612百万円
現金及び現金同等物	120,081百万円	127,392百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,353	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	4,471	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,471	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	4,847	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ・ 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

- ・ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円67銭	59円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,510	22,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,510	22,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,654	372,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円58銭	59円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	34	55
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・ オプション)	34	55

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,847百万円
1株当たりの中間配当額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中輝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵洋志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大瀧克仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。